



# 株主通信

2014年3月期 | 第2四半期

2013年4月 1日から 2013年9月30日まで



Nippon  
Care  
Supply

株式会社 日本ケアサプライ

証券コード: 2393

# 高齢社会への貢献

すべては、ご利用者のニーズに応えるために。  
日本ケアサプライは高品質なサービスと地域に密着した事業展開を行い、  
日本の介護環境の向上に貢献してまいります。

## 日本の介護を、本気で良くしたい。

日本の総人口は減少傾向をたどるものの高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は4人に1人、2035年には3人に1人が高齢者になると予測され、国民の老後の最大の不安である「介護」の問題を社会全体で支えていくことが重要課題となっております。

こうした中で、日本ケアサプライは「高齢社会への貢献」を社是として、2000年4月の介護保険制度開始に先立って1998年に設立されました。

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、地域の福祉用具貸与事業者にレンタルまたは販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に、高齢者ご自身やご家族の介護をサポートしております。

2012年4月には施設から在宅介護の流れを更に加速すべく介護保険制度が改正されましたが、自立した生活を送れるよう一人ひとりの状況にあわせたサポートができる福祉用具は、高齢者の住み慣れた地域での生活を継続する上で更に重要なものとなります。

これまで日本ケアサプライは、福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、全国に営業拠点を設け、信頼をモットーとした福祉用具レンタルサービス『グリーンケア』により、安全・安心な福祉用具の供給に努めてまいりました。この度の制度改正を受け、新たに福祉用具貸与の品目が広がる中で、ご利用者をはじめとする皆さまからのご信頼・ご期待にお応えする価値ある商品・サービスを提供し、高齢社会に貢献すべく全力を尽くしてまいります。

社是

高齢社会への貢献  
安心できる商品の供給と  
真心のこもったサービスの提供

経営  
理念

わたしたちは、高齢社会のニーズに応え、  
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる  
“品質第一主義”に徹して提供します。

## 既存分野の深耕と新たな分野の育成



代表取締役社長

金子博臣

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

国が施設介護から在宅介護への流れを介護保険制度の改正と共に加速する中、高齢者の皆さまが住み慣れた地域で生活を継続していくために、福祉用具レンタルは欠かせないサービスとなっております。こうした中、日本ケアサプライは福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、福祉用具の有用性を更に浸透させると共に、ご利用者並びに福祉用具貸与事業者にとって、より質の高いサービスの提供を目指していくことが重要であると認識しております。

主力事業であります福祉用具レンタルは、高齢者の増加と共に市場の堅調な拡大が見込まれておりますが、その一方では、福祉用具レンタル業界の競争環境が激化しております。このような状況下、売上拡大に向けて、4月に営業ブロック再編を実施し、福祉用具サプライ事業への取り組み体制を整備したほか、営業拠点の開設・移

転、福祉用具レンタル品の積極的な購入など、顧客となる福祉用具貸与事業者への後方支援の拡充・差別化を進めております。また、事業領域の拡充につきましては、5月に通所介護事業者向け後方支援の一助となるポータルサイトを立ち上げ、次なる収益の柱の育成を推進しております。

これらの結果、日本ケアサプライグループの当第2四半期の売上高は前年同期比11.6%増の52億65百万円、営業利益は前年同期比19.0%減の5億4百万円、経常利益は前年同期比18.7%減の5億15百万円、四半期純利益は前年同期比23.4%減の2億77百万円となりました。

当期は『中期経営計画 2014』の折り返し地点となりますが、目標達成に向け全社一丸となって全力を挙げて取り組み、高齢社会への貢献を図ってまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## 福祉用具サプライ事業

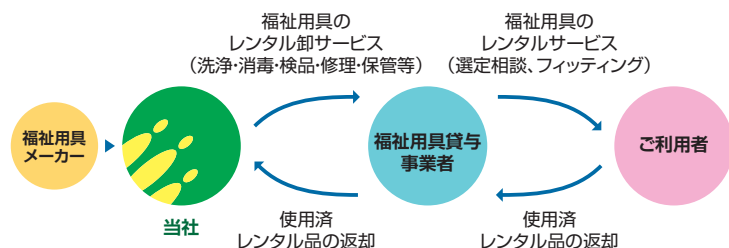
SUPPLY OF WELFARE EQUIPMENT

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者に

レンタル・販売されます。

レンタル商品は使用後、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

### ■ 福祉用具レンタル卸サービス ビジネスモデル図



### ■ 高品質なサービスを提供する信頼のブランド「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。

### ■ 競争力を支える4つのポイント

- POINT 1 全国を網羅する83箇所の拠点ネットワーク
- POINT 2 福祉用具メーカー、事業者、双方の効率化を実現するITネットワーク
- POINT 3 豊富な商品ラインナップ
- POINT 4 洗浄・消毒等の徹底した保守サービス体制

## 在宅介護サービス事業

AT-HOME CARE SERVICE

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、通所介護や小規模多機能型居宅介護（小

規模多機能ケア）などを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。

### ■ 事業所一覧

事業所名	所在地	サービス内容	事業所名	所在地	サービス内容
グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	小規模多機能ケア、通所介護、居宅介護支援	ライフタイム国立	東京都国立市	通所介護
訪問看護ステーション亀田	福島県郡山市	訪問看護	グリーンメディ	東京都杉並区	訪問看護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援
おら家(おらげ)	福島県郡山市	小規模多機能ケア	ケアはーねす出雲	島根県出雲市	小規模多機能ケア、通所介護
ライフタイム上馬	東京都世田谷区	通所介護			

マーケット動向を捉えた  
営業拠点の拡充により、  
全国83拠点

日本ケアサプライは、  
強固な収益基盤作りのため、  
福祉用具サプライ事業の強化に  
取り組んでいます。

## 引き続き、営業拠点の拡充を推進

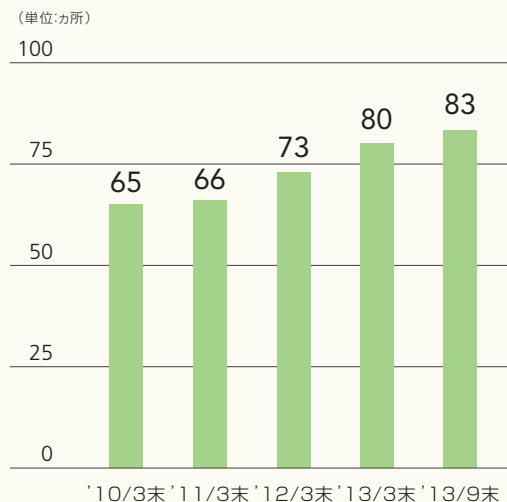
当上期は、4月に福祉用具貸与事業者への迅速な対応と競争力向上のために、営業体制を全国9ブロック体制に再編いたしました。また、営業拠点の拡充を推進し、当上期は3拠点の開設と2拠点の移転を行いました。これらの結果、当上期末では全国83拠点体制となり、この他の各種施策の取り組みと併せ、福祉用具貸与事業者への充実したサポート体制を作り上げています。

### ■ 2014年3月期上期 拠点開設・移転実績

◎開設		
4月2日	湘南ステーション	神奈川県平塚市
7月1日	川口ステーション	埼玉県川口市
8月1日	姫路ステーション	兵庫県姫路市
◎移転		
6月1日	松戸ステーション	千葉県松戸市
9月26日	柏営業所	千葉県柏市

※なお、10月1日に江坂ステーション(大阪府吹田市)、佐世保ステーション(長崎県佐世保市)を開設しています。

### ■ 営業拠点数の推移



## レクリエーションコミュニティ

### 「みんなのレク」を開設

5月にオープンした通所介護事業者向けポータルサイト「けあピアforデイ」において、介護スタッフ向けに介護の現場で提供されるレクリエーションのヒント探し・共有、質の向上を目的としたインターネットコミュニティ「みんなのレク」を8月に開設。

この「みんなのレク」は、介護の現場において共通の悩みの種であるレクリエーションのやり方やコツの投稿・共有ができ、日々のレクリエーションに役立てて頂けるなど、介護スタッフの方に好評を得ています。

#### ■ みんなのレク



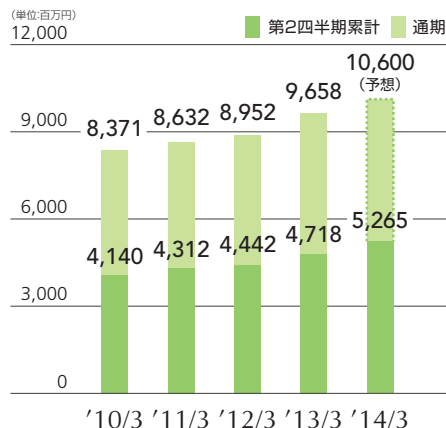
参加者のレベルや  
場所などで簡単検索!

会員登録により、  
アイデアの投稿、  
他のレクリエーションの  
評価・メッセージの  
書き込みが可能に!

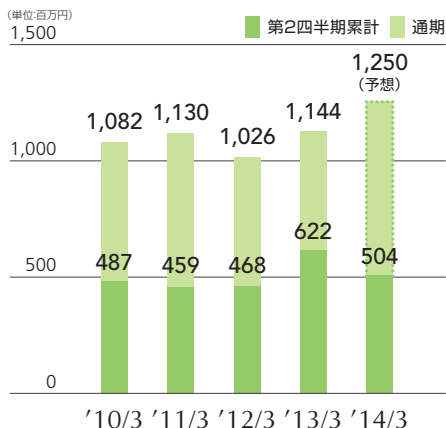
URL>>> <http://www.carepia.jp/page.jsp?id=450>

## 業績ハイライト

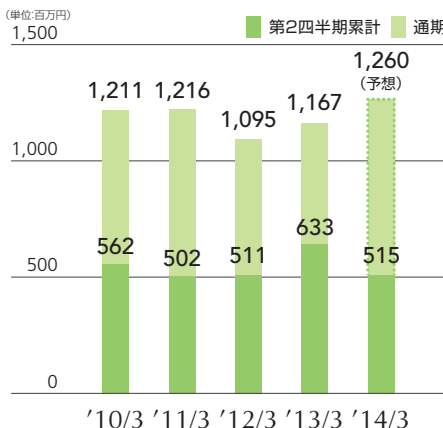
### 売上高



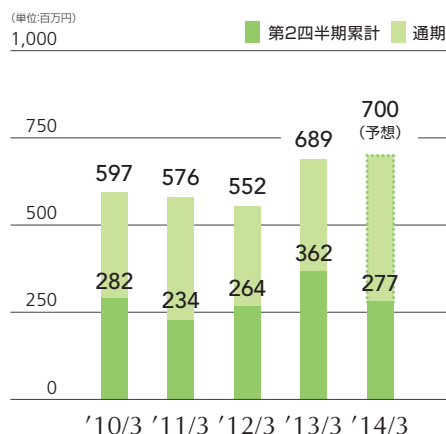
### 営業利益



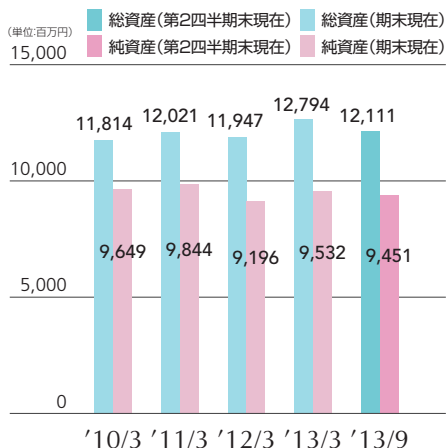
### 経常利益



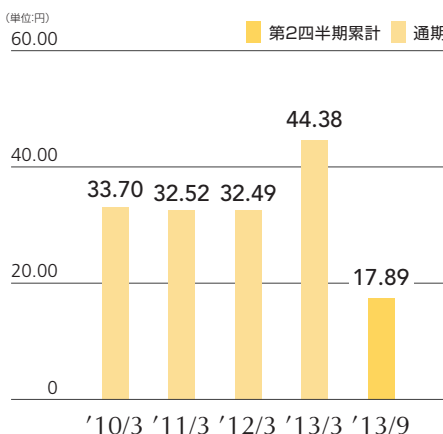
### 四半期(当期)純利益



### 総資産/純資産



### 1株当たり四半期(当期)純利益



(注) 百万円単位記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 当社は、2013年10月1日付で株式1株につき100株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を基に計算、表記しております。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結損益計算書

	2013年3月期 2Q 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	2014年3月期 2Q 2013年4月1日から 2013年9月30日まで
(単位:百万円)		
売上高	4,718	5,265
売上原価	2,612	3,127
売上総利益	2,105	2,137
販売費及び一般管理費	1,483	1,633
営業利益	622	504
経常利益	633	515
四半期純利益	362	277

### 連結貸借対照表

	2013年3月期末 2013年3月31日現在	2014年3月期 2Q 2013年9月30日現在
(単位:百万円)		
流動資産	6,600	4,987
固定資産	6,193	7,123
流動負債	2,596	1,994
固定負債	665	665
純資産	9,532	9,451
総資産	12,794	12,111

### 連結キャッシュ・フロー計算書

	2013年3月期 2Q 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	2014年3月期 2Q 2013年4月1日から 2013年9月30日まで
(単位:百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 256	▲ 1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	478	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 341	▲ 341
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,545	2,266

## ■ 会社概要 (2013年9月30日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び在宅介護サービス事業
従業員数	562人(連結)

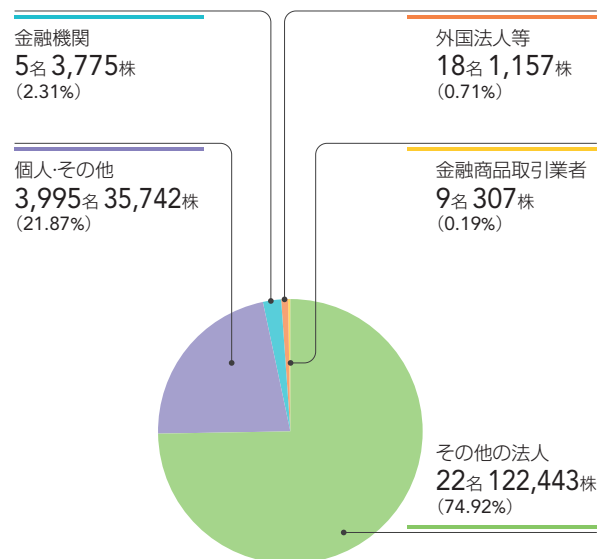
## ■ 役員 (2013年9月30日現在)

代表取締役社長	金子 博 臣
取締役	戸 田 康 典
取締役	栃 木 清 一 郎
取締役	赤 須 修 一 郎
取締役	有 吉 純 夫
取締役	宮 下 修
取締役	北 浦 克 俊
常勤監査役	半 田 常 巳
監査役	伊 藤 利 之
監査役	大 沼 尚 人

## ■ 株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	640,000 株
発行済株式総数	163,424 株
株主数	4,049 名

## ■ 所有者別分布状況 (2013年9月30日現在)

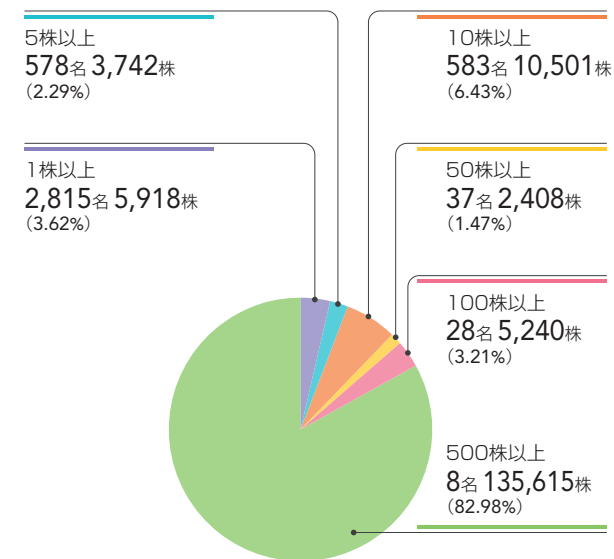


## ■ 大株主 (2013年9月30日現在)

(上位5名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	116,200	74.78
株式会社三菱総合研究所	5,440	3.50
明治安田生命保険相互会社	2,400	1.54
NCS従業員持株会	1,703	1.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	673	0.43

(注) 1. 当社は自己株式8,044株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■ 所有株数別分布状況 (2013年9月30日現在)



## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所(マザーズ)
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	<a href="http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html">http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html</a> (ただしやむを得ない事由により、電子公告による 公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。)

### お知らせ

- 株券電子化に伴い株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## 拠点ネットワーク (2013年9月30日現在)

